

住民（関係住民も含む）と行政（時には議会）との 継続的な信頼関係を、データやファクトに基づく意思（輿論）を通じて構築する 新しい住民参加・デジタルデモクラシー（EBPM対応）の仕組み

◆既存メディアの構造的な脆弱性を補完することで、公共圏の再構築に不可欠なコミュニケーションを実現

既存メディアの構造的な脆弱性

- ・情報の送り手は、受け取り手がどのような受け取り方をしたか判らない
- ・情報の受け取り手は、送られた情報に対して意思表示できない
- ・よって、情報の送り手と受け手の間で信頼関係を構築することができない

◆意識調査にも対応し、既存の調査予算の置き換え（リプレイス）によって、広報・公聴の弱点を補完しながら、行政と繋がる住民を増やします。

複数種の調査/記事を継続的に組み合わせ双方向のコミュニケーションを実現

1 ・ 一般的な意識調査

（アンケート（*コメント受付のような運用も可能、既存の各種調査の置き換えにも対応））

2 ・ 学習型輿論調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答）

3 ・ 輿論に基づく意思形成・合意形成調査

（回答者が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行う）

4 ・ 輿論に基づく議会も含めた意思形成・合意形成調査

（回答者（議会議員も含む）が、設問で扱う事象に関わるデータやエビデンスを知り、学んで回答し、各回答タイプに追加設問を配信して、意思形成、合意形成を行い、ルールや条例等の意思形成を行う）

の基本構成

共通のデータやファクトを踏まえた意思表示で、相互理解-合意形成が可能になります。

- ・人々からのさまざまな意見は、前提となる知識の差異や、先入観、誤解によって建設的な議論とならず現在のSNSに見られるように、暴力的なノイズとなってしまうがちです。
- ・『ポリネコ!』は、データやファクトといったエビデンスを知り、学び、確認できる機能（特許申請技術）によって一定の理解の上での意思表示を可能にします。
- ・そして、この意思を互いに（参加者同士、有識者、議会議員など）示し合いシンクロ状態を確認することで、お互いにとっての最適解、納得解を見出すことが可能となります。（特許技術）
- ・⑦議会との連携は、設問ごとにその有無を選択することができます。



が補完するコミュニケーション要素

- > 『ポリネコ!』は、行政による広報・公聴、新聞やテレビ等のマスメディアなどの機能を補完します。
- > 補完する要素は、下図のようにまとめられます。
- > 広報・公聴やマスメディアに困難なコミュニケーション要素を補完、連携することで地域主権を実現するコミュニケーション、共通目標（ビジョン）を共有するコミュニティを形成します。

	 ポリネコ!	従来型 コミュニケーション
認知ギャップへの対応	 参加者が事象のどこに誤解や認知不足を持っているか判り、ギャップを最小化できる	 参加者が事象のどこに誤解や認知不足を持っているか判らず、ギャップに対応できない
囚人のジレンマにならない コミュニケーション構造	 水平構造の情報共有によって立場を越えた人々の協力が容易に	 滝型構造の上意下達によって立場を越えた人々の協力は困難
相互理解	 他の回答者の回答やその背景を知るプロセスがあり、相互理解のきっかけがある	 他の回答者の回答やその背景を知る術はなく相互理解のきっかけはない
『信頼/TRUST』構築	 他の回答者と主要価値共有ができるUXであり信頼構築が可能	 他の回答者と価値共有ができないため信頼構築は困難
議員 専門家と一緒に考える	 共通のデータ、ファクトに基づく意思を相互参照することで、一緒に考えられる	 共通のデータ、ファクトに基づく意思を相互参照できないため、困難
連続性/継続性	 継続、蓄積を基本とする設計、かつ自分を含む人々の回答履歴を参照できる	 記事、番組、調査は基本的に一回きり、また個々人は自分の意思の履歴を参照できない
共通の目標 ビジョンの確立	 データやファクトに基づく意思を、水平構造で集約できるためビジョン確立が可能	 データやファクトに基づく意思を集約できない限界を超えられない
地域主権を実現する コミュニケーションが	 できる	 困難

住民とのコミュニケーション の特徴、他の手法との比較

- 『ポリネコ!』は人々との対話を通じて、【信頼/TRUST】に基づく共通目標の構築、課題解決を行えることに大きな特徴があります。
(地域を挙げた議論、国民的議論を実現する唯一の方法です。)
- 広報・公聴、ワークショップをはじめ、他の手法と『ポリネコ!』は相互補完することができます。
- 政策分析に基づく設問設計も『ポリネコ!』は唯一対応します。Society5.0、SDGsなどに対応する人間中心、誰も取り残さず、持続する地域運営を推進します。

	 ポリネコ!	広報・広聴 アンケート調査 ワークショップ	 decidim	 IDEABOX	 PoliPoli	 Polimill
1.学習機能	あり 前提知識がなくても 学んで参画できる	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう	なし 前提知識がないまま 回答してしまう
2.双方向の フィードバック	あり 回答後すぐに フィードバック	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行	なし 基本的に一方通行
3.相互理解の設計	あり 共通の予備知識、自分以外の 回答(その背景)を参照できる	なし 認識の違いや 他の回答は見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない	なし 認識の違いは見えない
4.議会/議員と対等に	つながる 議員と一緒に考えられる	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 飽くまで参考情報	つながらない 意見を上程する	つながらない 飽くまで参考情報
5.主権者としての 連続性/継続性	あり 自分の回答履歴を 参照できる	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り	なし 基本的にその時限り
6.輿論の意思表示	できる 学習を通じた熟慮を 経た意思表示	できない 世論&感情としての 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示	ある程度 回答者の主観による 意思表示
7.関係住民対応	あり 市外の関係者の参加が可能	なし 住民票の登録者が 基本的な対象	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない	なし 特に設定されていない
8.参加のハードル	ひくい 選択式で気軽に参加	ひくい 選択式で気軽に参加	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提	たかい 文章の記入が前提
9.いつでも、どこかで 参加できるか	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	ひくい 参加できるのはごく一部	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能	できる 時間と空間の制限なく 参画可能

* 1.3.4.6は、特に
特許に基づく
Polineco! の特徴
(申請中を含む)

大人数との対話を実現
(議会も含む)
信頼が育つ
共通目標・ビジョンを構築可能
次に繋がる成長する

対話が困難
信頼が育ちにくい
量を重ねても
次につながらない

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

意識の高い
意見を集めやすい

プロトタイプモデルでの栃木県塩谷町での取り組み 中学生以上の住民が議会と一緒に知り、考え、意思形成

先行事例での実績

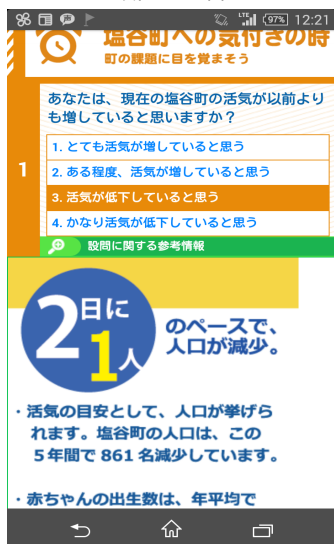


住民2千人と議会議員が共通の間に
答えて地域経営に参加!



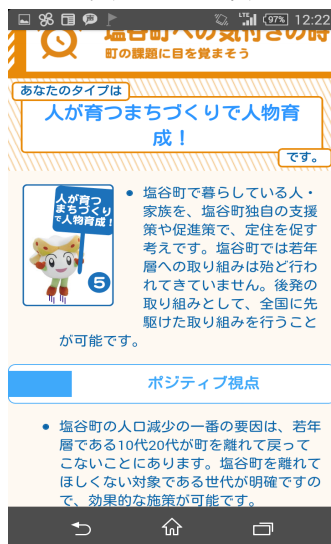
①事実の共有と確認

参考情報付きの
設問に回答



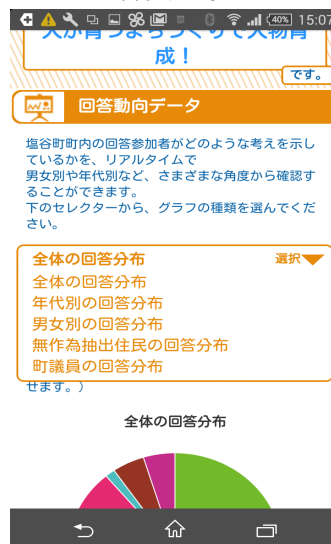
②自分の見解の表明

回答に基づき
見解をタイプ判定



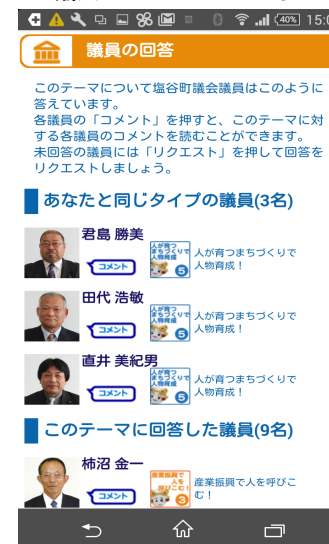
③他者の見解の俯瞰

さまざまな確度から
回答状況を把握



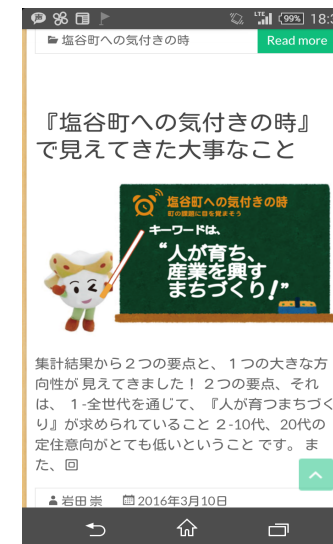
④議員との回答マッチング

見解が同じ議員、異なる
議員をコメントと共に把握



⑤建設的な意思形成

集計結果から浮かび上がる
意思の基盤



人口流出が長年の懸案であった栃木県塩谷町では、若年層の参加や事実に基づいた合理的な意見集約を実現すべく、『町民全員会議』として、中学生以上の全住民が参加できる自治体PRM（先行版）を導入。人口減少の実態が、若年層の流出と経済構造にあることを踏まえた回答参加から、“人が育つまちづくり”という方向性を、住民と議会の過半の意見から形成することに成功。

データとファクトを踏まえることで、先入観や声の大きい人の影響を最小化し、エビデンスに基づいた意思（輿論）に基づく、合意形成を行えることが実証されました。

*先進事例として、下記の賞を受賞



Manifesto Awards

第11回マニフェスト大賞
コミュニケーション最優秀賞



民意 直接住民からくみ取る

地方議員 なり手不足

地方議会では、町村議員のなり手が不足するなか、地盤沈下が進む。議会に代わって、住民から直接、民意をくみ取ろうと模索する動きが出てきた。

人口約1万2千人の栃木県塩谷町。インターネットを使って住民の意見を集約しようという試みが続いている。

2015年10月に立ち上げたネット空間の「町民全員会議」。「塩谷町への気づきの時」というテーマで、人口減や若者流出といった問題を議論してきた。中学生以上の町民約1万1千人のうち約2千人が参加する。

きっかけは、町が13年に54地区で開催した井戸端会議だった。「10年後の塩谷町のあるべき姿」を議論しようとしたが、参加した若者はごくわずか。当時の町議会（定数12）は60代以上が大勢だったこともあり、若者に関わってもらいたい町は、議論の場をネットに移そうと決めた。

町民全員会議の仕組みはこうだ。参加登録し、「これからこの町に住み続けたいですか」などの問いに答える。全員の回答の集計結果と町議一人ひとりの回答はクラウドなどともに公開され、参加者はそうした情報を見て、自らの回答を変えられることもできる。

ピアノ塾教師の石下有美さん（48）は「質問に答えるうちに、人口が減る町の現状が見えてきた」と話す。「町の将来にとって、子どもたちの世代をどう育てていくかが大事。そのため

は子育て世代が積極的に発言していかなければ」

今年1月には、町内の中学校でアンケートを実施した。進学や卒業後の仕事などで町に定住してほしくないところを尋ねたところ、通学で使う交通機関についての意見が多く、進学資金や奨学金、塾に関する悩みを選ぶ生徒も少なくなかった。結果を受け、町はこの冬、「人が育つ塩谷町へ」をテーマに2回目の町民全員会議をスタートする予定だ。

コーディネーターを務められた慶大上席研究員（政治学）の岩田崇さん（44）は「気候に地域の課題を知り、議会を身近に感じることが、地域を動かすエンジンにつながる。定例化して、世代をまたいだテンポのよい議論を町に展開したい」と話す。

町民全員会議への参加率はまだ高くないだけに、町

ネットが議場 町民全員会議

栃木県塩谷町「町民全員会議」の仕組み



- 1 参加登録**
配布されたIDとパスワードでネット登録
- 2 質問に回答**
例えば、「塩谷町の活気が、以前より増えていると思いますか？」という問いで、選択肢から「活気が低下していると思う」を選択。「2日に1人のペースで人口減少」といった事実も示される
- 3 タイプ判定**
例えば、「人が育つまちづくりで人物育成」と判定される
- 4 参加者全体の回答状況を表示**
「人物育成」が最多で、次いで「転入促進」の順
- 5 町議の回答状況も表示**
参加者、町議の回答をみて、自分の見解を変えることも



議会と町民総会の違い

議会	町民総会
選挙で選ばれた議員が有権者の声を元に議論	有権者が直接参加して議論
効率的に意思決定ができる	有権者の意思を直接反映できる
なり手不足や「お任せ民主主義」になる懸念も	「議論をどうまとめたか」運営方法が難しい

議の直井美紀男さん（58）は「まず町民に知ってもらうこと」と指摘する。それでも、町議会に与える影響に期待も寄せる。「議員の意見も知った住民から意見や提案が出てくれば、住民とも、町議会に与える影響に期待も寄せる。」

議会補う試み各地で

地方自治法には、町や村で議事を廃止し、有権者全員で構成する「町民総会」を設置できる規定がある。「多くの住民が一堂に会するのは難しい」「民主主義の根幹である議会をいかに維持するかを考えるべきでは」

総務省が7月に立ち上げた「町民総会のあり方に関する研究会」では、町民総会について有識者から慎重な意見が相次いだ。研究会のきっかけは、高知県大川村議会（定数6）が議員のなり手不足を理由に今年、町民総会の検討を始めたことだ。総務省幹部は「過疎地域に数百人の住民が集まれるホールがあるか」「お年寄りに（会場まで）移動してもらうのか」と実現の難しさを指摘。結局、大川村議会は9月に町民総会の検討を中断した（菅沼栄一郎、久永隆一、山下剛）

構想日本の伊藤伸・総括ディレクターは言う。「住民に近い立場から、のびのびと柔軟に議論をすること、いまの議会にないものを生み出すことができる」（菅沼栄一郎、久永隆一、山下剛）

構想日本の伊藤伸・総括ディレクターは言う。「住民に近い立場から、のびのびと柔軟に議論をすること、いまの議会にないものを生み出すことができる」（菅沼栄一郎、久永隆一、山下剛）

社会

中学生以上は町政に「全員参加」 人口1万人余り、危機感が生んだオンライン会議

2023年1月5日 06時00分

＜まちかどの民主主義＞④全町市政



財入の経緯、定件経緯等を証し、合弁新設株主ら二名は9日、坂本直樹公証役場へ（財源信）

住民の心がばらばらでは、地域の未来を守れない。栃木県北部、標高1795メートルの高原山を望む人口1万人余りの山あな町は、新旧住民の対話を通し、定住者が増える地域づくりに力を入れる。8年前、オンラインで中学生以上の町民の声を聞く仕組みを導入。「全員参加」の町政にこだわるのは、東京電力福島第一原発事故で発生した「指定廃棄物」処分場の候補地となったことと深刻な人口減など、町の将来を揺るがす課題への危機感からだ。

高原山でカフェを営み、処分場の反対運動を続ける水野雅章さん（72）は「全市民が意思表示できることは、民主主義にとっても大事なことだ」と話す。

◆原発事故の廃棄物が町に…でも若者の声は聞こえない

昨年12月、栃木県塩谷町役場の一室。見形和久町長と、町外から移住した4人が向かい合った。転居して1年もたない会社員渡部幸恵さん（40）は、緊張した面持ちで語った。「町の人は『何もない町』と言うけど、そうは言ってほしくない。自然の全てがあるのだから」



指定廃棄物の処分場候補地の白紙撤回を訴える栃木県
塩谷町民＝昨年7月、同町で（水野雅章さん提供）

町は本年度、20～40代の移住者と町出身者の継続的な対話の場を設置した。両者のアイデアを生かし、住居や生業の支援も視野に、受け入れ基盤をつくる狙いだ。渡部さんは「既にコミュニティスペースを運営するなど活性化に励む若者もいる。ともに魅力的な地域をつくりたい」と話す。

対話を重視するまちづくりのきっかけになったのは、2014年夏に浮上した出来事だった。指定廃棄物処分場の建設を見越した調査の候補地に、高原山の国有林が選ばれた。

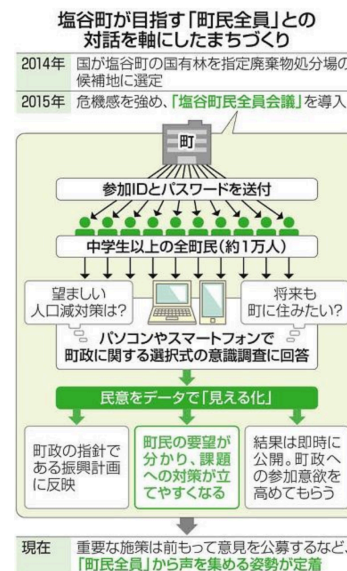
候補地は川や水源に近く、廃棄物を安全に保管できないとして、見形町長は計画への反対を表明した。その一方、別の懸念も頭をもたげた。

町民はともに反対運動に取り組むなど、結束しているように見えるが、以前から町政への意見を聴く会合を開いても若者の姿は見えず、しかも就職や進学を機に町を離れてしまう。参加者の中心が長く住んでいる人なのは、移住者がなじみにくい雰囲気とも関係しているのではないか。

「処分場ができなくても、町の危機は消えない」

◆未来を担う中学生の声が町を動かした

幅広い課題に向き合おうと、15年に町民専用のオンラインメディア「塩谷町民全員会議」を導入した。中学生以上に参加IDを配り、パソコンやスマートフォンで意識調査を受けてもらう仕組みだ。町によると、当時は中学生を含む住民から意見を募り、施策に生かす自治体はなかったという。



第1回には、対象者の5人に1人に当たる約2000人が参加。人口減対策に人の育成や産業振興が必要と考える人が7割以上いた。「最大の課題」を聞くと、処分場問題が大半を占めたが、10代に限ると人口減が最多。中学生は約60%が「町を好き」と答えたが、「住み続けたい」は12%だった。

中学生から多く寄せられた「移動が不便」との声を踏まえ、町は路線バスの運営委託先に掛け合い、鉄道から乗り換えやすいダイヤに変更した。全員参加型の町政運営がもたらした変化について、農業斎藤民枝さん（71）は「未来への責任を考える機運が生まれた」と評価する。

調査結果を町の振興計画に反映し、一連の取り組みは区切りを迎えたが、最近も新庁舎建設やご当地ナンバー導入の検討に際し、意見公募や郵送の意識調査を実施。町民全員の声を起点にした政策決定は根付いている。

開発者の記事掲載 (朝日新聞での紙面-ネット連携記事開発・運営)

2013年1月9日

朝日新聞
DIGITAL

ビリオメディア 情報の送り手と受け手、ともに解探の時代に 岩田崇さん



岩田崇さん



ビリオメディア特集ページに、慶大SFC研究所の岩田崇・上席訪問研究員が原稿を寄せてくれた。岩田さんは、赤田康和記者が立ち上げた日本の将来を考えるフェイスブックページ「オルタナティブ・ニッポン」の運営を担った。

★ **ご意見・感想はフェイスブックの特設ページへ**
★ **特集：ビリオメディア**

情報の送り手と受け手が意見交換しながら、解を探し出す時代が来た――。朝日新聞の新年企画に協力するなかで私が実感したことです。

「何かソーシャルメディアを使って新しい紙面づくりに挑戦したい。ぜひとも力を貸してください」。赤田康和記者から突然の依頼が来たのは、昨年11月下旬でした。仕事に対する姿勢に共感するところもあり、半ば激流に巻き込まれるようなかたちで、企画にかかわることになりました。

日本の将来について議論する場としてフェイスブックに特設ページ「オルタナティブ・ニッポン」をつくり、そこでの議論を盛り上げていく。いままページでの議論は続いています。このページをデザインしたり、赤田記者から届いた素材を加工して投稿したり、ページの立ち上げと運営の実務を私が担いました。

もともと、私は、政治における合意形成のプロセスを研究しており、政治家と有権者がネット上で対話できる仕組み「ポリネコ」(Political Needs Coordinatorの頭文字。試作版はwww.polineco.jp)をつくり、政治家と有権者間の関係を変え得る新規性が認められ特許も取得しました。

ソーシャルメディアで一般の人の意見を取り込みながら、スタジオで専門家が討論するテレビ番組『ザ・コンパス』(BSフジ 毎週土曜日午後9時から生放送)の事務局を担当しています。番組では、100人を超す有識者に毎週テーマと質問を送り、意見を集約すると同時に、フェイスブックの特設ページやツイッターから一般の人にも意見を募り、スタジオで紹介しています。世の中で関心を集めた出来事について、いわゆるニュース番組とは異なる切り口を提示することに成功していると思っています。しかし、当然、台本はあり、議論の内容が小さくまとまってしまうことや、ソーシャルメディアから寄せられた一般の人の意見を、スタジオでの議論の流れの中心におくほどには活用し切れていないといった課題もあります。

今回の朝日新聞の企画では、フェイスブックの特設ページ「オルタナティブ・ニッポン」で、一般の人たちと赤田記者が「少子化問題」というテーマを共有し、専門家らのユニークなアイデアも紹介していくことでテーマを深く掘り下げることができたと思います。これは大きな成果といってよいと思っています。

議論を通じて見えてきたのは、少子化というテーマは既にさまざまなメディアで取り上げられてきたにもかかわらず、この問題の根本原因が何なのか、といったことへの共通見解が確立されていないことです。その結果、それぞれの立場から「子育て世帯の負担を減らすべきだ」とか「非婚や晩婚を解消しよう」といった主張をすることになり、議論は拡散していきます。

しかし、どこからでも文脈を無視しても意見がいええるからこそ議論が活発化するのであって、議論を整理しすぎてしまえば、予定調和になってしまいます。これは、議論の調整役(ファシリテーター)として感じたジレンマです。

おそらく、対立したり、違う方向に向かったりする複数の意見について、事実に基づいてデータを分析・提示するなど、ページの運営者が調整役(ファシリテーター)として橋渡しをしていくことが必要なのだと思います。ただ、今回の企画はお正月の連載紙面の記事をまづつくるという目的があり、そのための時間的制約もありました。

テレビも新聞も、番組や記事には「型」があり、いわば着地点を最初から予想しながら、調査や取材をしている面があります。それはマスメディアが持つ限界ともいえます。そのため、マスメディアは、この社会が抱える問題を紹介することは得意だけれども、その問題への解決策や処方箋(せん)を見つける機能はまだ開発しきれていないと思います。

しかし、オルタナティブ・ニッポンの1カ月間を通じて、難題に対する処方箋(しょうせん)をマスメディアが追求できる可能性があり、読者やユーザー側にもメディアへの期待感があることがよくわかりました。情報の送り手と受け手の関係も、従来の一方通行ではなく、新しい協同(協調)的なものになったことを、このページでは見せることができたと思っています。

成熟した社会において価値のあるニュースとは、ただ新しい事実というだけではないと思います。むしろ、既に多くの人がなんとなく知ってはいるが、何が問題なのか、なぜそうなっているのかわからないことについて、掘り下げた考察や調査を通じて、答えを探し出し新たな視野を読者がもてるようにすることこそがニュースなのではないでしょうか。その際に、情報の送り手も受け手も「正解」がわからない中で手探りしながら考え、意見交換し「正解」に近づいていく。それをコンテンツとして届けることが、マスメディアの将来の姿だと考えます。さまざまな意見や事象、そして人々をつなぐハブとしてマスメディアは真価を発揮するはず。単に記事を書くのでなく、読者との対話をうまく進める能力が求められるなど、記者の職能も変わるでしょう。

今回の企画で何より驚いたのは、1面に記事が掲載されたことで「いいね!」をした人が2倍の2千人に達するなど、「オルタナティブ・ニッポン」のユーザーの数が爆発的に増えたことです。経験的に新聞とネットの間には小さくない隔りがあると考えていたが、新聞が持つ潜在的な力と、ネットユーザーにおいても新聞への期待値が小さくないことを示すものでした。

「オルタナティブ・ニッポン」では、これまでに取り上げたテーマ「少子化」や「新しい政治のしくみ」について、より深い議論もしていきたいと思っています。より多くの人たちに、マスメディアがまさに変わろうとしている最前線を目撃し、参加いただければ、うれしく思います。